

事 務 連 絡

平成30年1月31日

各都道府県「キッズウィーク」事務関係課 御中

内閣官房副長官補付（文部科学担当）

「キッズウィーク」に関する取組の進捗状況等について

「キッズウィーク」について、平成30年度から地域ごとにその実情に応じ、学校休業日の分散化、有給休暇取得の促進、休日における多様な活動機会の確保の取組を進めていくこととしています。

この度、別添1のとおり「キッズウィーク」に関する取組の進捗状況、別添2のとおり「キッズウィーク」の趣旨と合致する取組、別添3のとおり「キッズウィーク」に関連する予算案を取りまとめましたのでお送りします。

つきましては、域内の市区町村、関係団体に周知されるようお願いいたします。

「キッズウィーク」は、地域ごとに学校の夏休みなどの長期休業日を分散化すること等により、大人と子供と一緒に休日を過ごす機会を創出する取組であり、政府としても引き続き、この取組が定着するようしっかり取り組んでまいります。各自治体におかれても、地域の実情に応じた取組にするため、検討を進めていただくようお願いいたします。

【連絡先】

内閣官房副長官補付（文部科学担当）

Tel：03-3581-5077

文部科学省生涯学習政策局社会教育課

Tel：03-5253-4111（内線 2973）

文部科学省初等中等教育局教育課程課

Tel：03-5253-4111（内線 2565）

厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課

Tel：03-5253-1111（内線 7915）

経済産業省商務・サービスグループ
クールジャパン政策課

Tel：03-3501-1750

観光庁観光地域振興部観光資源課

Tel：03-5253-8925

【取組状況】

■ 学校教育法施行令の改正

9月13日に公布・施行、施行通知発出。

■ 労働時間等設定改善指針の改正

9月27日に公布、10月1日から適用。

■ 年次有給休暇取得に関する周知啓発

年次有給休暇取得促進期間（10月）において、「キッズウィーク」について周知。公務員についても、「キッズウィーク」に合わせた年次休暇の取得を促進するため、各府省等、各地方公共団体に対し、周知啓発を実施。

■ 「キッズウィーク」に関する周知

全国の都道府県・市町村の総務部局及び各都道府県の教育・労働・商工部局等に対して、「キッズウィーク」に関する上記の取組について事務連絡を発出するなどして周知を実施。あわせて、全国知事会、全国市長会、全国町村会、教育委員会・PTA関係団体に対して働きかけを実施。

■ 「キッズウィーク」関連予算案（約80億円） ※平成29年度補正予算案・平成30年度予算案

①学校休業日の分散化関係：2事業 計0.6億円 ※金額に公立学校施設整備事業費は含まず。

②保護者など大人が合わせて休める休暇取得改革関係：4事業（①の1事業を含む） 計4.1億円、

③多様な活動機会の確保関係：10事業（①の1事業を含む） 計76.7億円 ※金額にtoto助成は含まず。

【今後の予定】

■ 学校休業日の設定状況の取りまとめ・公表

平成29年度末に、各地方公共団体・学校における学校休業日の設定状況を取りまとめ、公表する。

■ 地域における休み方協議会の設置促進

これまで51の商工会・商工会議所へコンタクトを取り、「キッズウィーク」への取組について打診したところ。現在、協議会の設置に向けた働きかけを行っており、丸亀市においては12月19日に設置・開催。また、横須賀市が3月頃に協議会を設置・開催する方向で調整中。

■ 観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議WGの開催等

各地方において、先行的に行っている各市町村における休暇分散化の取組状況や課題、好事例について、各戦略会議WGの調査を踏まえ、現在、取りまとめているところ。また、1～2月頃に宿泊業界と旅行業界との意見交換の場において、各戦略会議WGの調査結果等を提供し、適切な料金の宿泊商品の造成など、本格実施に向けた方策を具体的に検討。

「キッズウィーク」の趣旨と合致する取組について

【検討中の例】

- 香川県丸亀市：丸亀市キッズウィーク推進協議会を昨年12月19日に設置・開催。推進計画を策定し、引き続き実施に向け、具体的な取組の内容等について検討中。
- 神奈川県横須賀市：地域における休み方協議会（仮称）について、3月頃に設置・開催する方向で検討中。
- 岐阜県羽島市：2期制の導入に伴い、来年度から10月に5日間の秋季休業日（キッズウィーク）を設けることを予定。平成29年11月に保護者に周知。
- 佐賀県武雄市：キッズウィークの趣旨を踏まえ、来年度からの新たな休業日の設定に向けて総合教育会議等において検討中。
- 静岡県静岡市：大道芸ワールドカップ（昨年は11月2日から5日）などのイベントに合わせた休暇取得を企業・労働者に働きかけており、今後、各種イベントに合わせ、公立小中学校を休業日とすることについて検討する予定。

【既に設定されている例】

- 沖縄県那覇市：那覇大綱挽まつりの時期に、秋休み（既存の3連休・土日と合わせて、9連休）を設定。
10月7日（土）～10月15日（日）（9日間）
※平成29年度における小中学校の例
- 山形県新庄市：8月24日～26日に開催される新庄まつりの日に市内小中学校の休業日を設定。新庄まつりに合わせた年次有給休暇取得を企業や労働者に働きかけを行うための取組を実施
（参考）新庄市の夏季休暇は7月25日～8月20日
- 埼玉県秩父市：川瀬祭の7月20日と秩父夜祭の12月3日を「伝統文化に親しむ日」と制定し、秩父市内小中学校・幼稚園の休業日を設定。
（参考）秩父市の夏季休暇は7月21日～8月24日

- 埼玉県熊谷市：市内小中学校（2学期制）の秋休み（10月20日（金））と埼玉県民の日（11月14日（火））に合わせた年次有給休暇取得を企業や労働者に働きかけを行うための取組を実施。
- 神奈川県横浜市：横浜開港祭が開催される6月2日の開港記念日を休業日として設定。（あわせて市内の公共施設を子どもに無料開放）
- 熊本県人吉市：10月9日に開催される人吉市内の地方祭（おくんち祭）の日に市立小中学校の休業日を設定。

「キッズウィーク」関連予算案取りまとめ

No.	新規/継続	施策名	担当省庁	H29年度予算額 (単位:百万円)	H30年度予算概 算要求額 (単位:百万円)	H30年度予算案 額 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
①学校休業日の分散化関係										
1	新規	インバウンド型クールジャパン推 進事業(インバウンド型クール ジャパンビジネス環境整備事業)	経済産業省	0.6億円 (58.5億円の内 数)	-	-	-	市区町村において、関係者による「キッズウィーク協議会(仮 称)」を設置し、地域振興策等についての協議を促すとともに、 学校休業日の機会を捉えた、子供の受血整備にも資する、地 域経済活性化のための試行事業を実施する。	民間企業等	平成29年度補正予算案
2	継続	公立学校施設整備事業	文部科学省	69,013	200,622	68,194	-820	学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等 に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国庫負 担・補助。キッズウィークにより夏休みに授業を行うことへの対 応等として、各地方公共団体が行う公立学校施設の空調設置 に関する補助も含め、老朽化対策、トイレ改修、耐震対策、防 災機能強化の推進等を行う。	国	
②保護者など大人が合わせて休める休暇取得改革関係										
3	継続	時季を捉えた年次有給休暇取得 促進に係る広報事業	厚生労働省	132.5	136.4	136.4	3.8	10月の年次有給休暇取得促進期間に加え、夏季、年末年始、 ゴールデンウィークなどの連続休暇を取得しやすい時季に年次 有給休暇の集中的な広報を行う。	国	
4	継続	地域の特性を活かした休暇取得 促進のための環境整備事業	厚生労働省	82	80	80	-1.7	地域において、関係労使、自治体等が協議会を設置し、地域の イベントに合わせた計画的な年次有給休暇取得を企業、住民 等に働きかけ、地域の休暇取得促進の気運を醸成する。	国	
5	継続	時間外労働等改善助成金(仮 称)(職場意識改善コース)	厚生労働省	277	128	128	-149.0	年次有給休暇の取得促進、所定外労働の削減を推進する中小 企業事業主に対し助成。	国	年次有給休暇の年間平均取得日 数を一定以上増加した場合に上 限額を加算するよう制度を拡充。
再掲	新規	インバウンド型クールジャパン推 進事業(インバウンド型クール ジャパンビジネス環境整備事業)	経済産業省	0.6億円 (58.5億円の内 数)	-	-	-	市区町村において、関係者による「キッズウィーク協議会(仮 称)」を設置し、地域振興策等についての協議を促すとともに、 学校休業日の機会を捉えた、子供の受血整備にも資する、地 域経済活性化のための試行事業を実施する。	民間企業等	平成29年度補正予算案

No.	新規/継続	施策名	担当省庁	H29年度予算額 (単位:百万円)	H30年度予算概 算要求額 (単位:百万円)	H30年度予算案 額 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
③多様な活動機会の確保関係										
6	継続	地域学校協働活動推進事業	文部科学省	6.435	7.443	6.012	-423.0	子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により「地域学校協働本部」の整備を推進する。	都道府県、政令市、中核市(間接補助先:市町村)	
7	継続	体験活動推進プロジェクト等の充実	文部科学省	37	49	37	0.0	青少年が体験活動の機会を得られるよう、社会全体で推進するための機運の醸成や、民間団体・民間企業との連携による体験活動の推進を図るとともに、自己肯定感の向上に有効な体験活動について、地方自治体等と連携して調査研究を行い、効果的なモデルプログラムを普及。	都道府県 民間団体	
8	継続	地域における家庭教育支援基盤構築事業～家庭教育支援チーム強化促進プラン～	文部科学省	73	111	73	0.0	家庭教育支援チーム等の強化を図り、学習機会の効果的な提供、親子参加型行事の実施及び相談対応や情報提供等を推進。	都道府県、政令市、中核市(間接補助先:市町村)	
9	継続	スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業	文部科学省	20	50	26	6.0	産業界・地域と連携・協働のもと、「スポーツツーリズム」を新たなレジャースタイルとして活性化・定着化させるべく、調査・分析を行い、広く共有するとともに、ムーブメント創出のための「官民協議会」の形成、スポーツツーリズムの魅力や意義の発信、スポーツと文化芸術要素を融合させた観光の推進等を行う。	民間団体	
10	継続	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業	文部科学省	30	66	33	3.0	地方公共団体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり、スポーツによる地域活性化に取り組む組織である地域スポーツコミッションが行う活動に対し支援を実施し、スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進を図る。	地方公共団体	平成29年度までは、「スポーツによる地域活性化推進事業(地域スポーツコミッションへの活動支援)」として実施。
11	継続	Special プロジェクト 2020	文部科学省	76	76	48	-28.0	2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催。	都道府県・市町村・国立大学法人・学校法人・民間団体	
12	継続	総合型地域スポーツクラブの活動助成	文部科学省	スポーツ振興くじ助成金(toto)による助成	スポーツ振興くじ助成金(toto)による助成	スポーツ振興くじ助成金(toto)による助成	-	幅広い世代の住民が身近な場所で多様なスポーツに親しむ機会を提供するとともに、地域課題に応える活発な事業展開を図ることで、生涯を通じた住民のスポーツ参画を推進する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	
13	継続	伝統文化親子教室事業	文部科学省	1,238	1,288	1,269	31.0	①伝統文化に関する活動を行う団体により、子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽をはじめとする伝統文化・生活文化を計画的・継続的に体験・修得する機会を提供し、②併せて地方公共団体が、地域の生活文化を集中的に体験する機会を創出する取組に対し支援することにより、子供たちの体験機会の均等を図るとともに、キッズウィークにおける体験活動機会を拡充。	①民間団体 ②地方公共団体	
14	新規	宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業	国土交通省	-	200	107	-	宿泊施設に対し、従来の経営ノウハウからの脱却、顧客ニーズを捉えた経営への変革を促すため、業務効率化や施設間連携による宿泊施設の生産性向上の取組みを支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面の情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。	国	宿泊施設の経営改革・経営力向上により、家族が宿泊しやすい適切な料金の宿泊商品の造成促進につながる。
再掲	新規	インバウンド型クールジャパン推進事業(インバウンド型クールジャパンビジネス環境整備事業)	経済産業省	0.6億円 (58.5億円の内数)	-	-	-	市区町村において、関係者による「キッズウィーク協議会(仮称)」を設置し、地域振興策等についての協議を促すとともに、学校休業日の機会を捉えた、子供の受皿整備にも資する、地域経済活性化のための試行事業を実施する。	民間企業等	平成29年度補正予算案